別記
第１号様式（第５条関係）
（表面）

無電柱化実施計画届出書（記入例）

受付番号（東京都使用欄）	

令和○年○月○日

○○○○○　殿

開発区域が、
・23 区の場合は「○○区長」
・八王子市、町田市、島しょ地域の場合は「東京都知事」
・それ以外の市の場合は「東京都多摩建築指導事務所長」

届出者（開発許可申請者）
住所　〒123-4567　東京都○区○町 1-2-3
氏名　(株)▽△ホーム　代表取締役○○
（法人にあっては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例第４条第１項又は第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可申請に係る事項

開発区域に含まれる地域の名称	東京都◇◇区△町 1234 番地、4567 番地
開発区域の面積	1,234　㎡
予定建築物等の用途	☑専用住宅（一戸建て）　□専用住宅（共同住宅） □長屋　□寄宿舎　□下宿 □住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの □その他（　　）
工事施行者の住所及び氏名	〒890-1234　東京都△▽市○町 4-5-6 ◇◇建設(株)　代表取締役○○
工事着手及び工事完了予定年月日	工事着手：令和○年○月○日　　工事完了：令和○年○月○日

開発許可を申請した区域における無電柱化に係る事項

無電柱化の実施の有無	☑実施する（地中化する。引込柱の有無：□有（　　本）　／　☑無　） □実施する（非地中化により実施する。□う回配線　／　□屋側配線） □実施しない 理由（下記から選択。⑤の場合は具体的な理由を記載） □①開発道路の掘削の深さが、無電柱化するには浅いため □②開発道路の延長が、無電柱化するには短いため □③開発道路の幅員が著しく狭く、電線を地下に埋設する空間が確保できないため □④既に地下に埋設されている占用物件等が多数あり、電線を開発道路の地下に埋設する空間が確保できないため □⑤その他（　　）
開発道路及び無電柱化設備の管理の方式	無電柱化する開発道路の管理区分：□公道　☑私道 無電柱化設備の維持管理：□自治体移管　□電線管理者管理　☑自治会管理

事務担当者の連絡先

住所及び氏名（法人の場合は事務所の所在地、名称及び所属） 東京都○区○町 1-2-3 (株)▽△ホーム　設計部　東京　太郎	電話　●●―●●●●―●●●● メールアドレス（任意） ●●@××．ｊｐ

（日本産業規格Ａ列４番）

（裏面）

《添付資料》

☑無電柱化の実施に係る工事の内容を明示した図面（☑配線計画平面図　☐標準横断図　☐その他）

☑電線を管理することとなる事業者との協議の状況に関する書類（☑協議記録簿　☐その他）

☑無電柱化の実施に係る事業費の概算額に関する書類

☑無電柱化の実施に係る工程を明示した書類

☐その他※（　　）

※表面の「無電柱化の実施の有無」で「実施しない」とした場合には、実施しない理由を示す図面、写真等を資料として添付してください。

【留意事項】

1　下線を付した事項は、東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例第７条第１項の規定により公表します。

2　東京における宅地開発の無電柱化の推進に関する条例第７条第１項の規定により、知事は、本届出があったときは、公表事項を速やかに公表するものとしています。

3　本届出の内容は、条例の施行のほか、無電柱化の推進に関する施策の実施に当たっての基礎資料及び連絡先として利用する場合がありますが、行政目的以外に利用することはありません。

【受付欄】

受付年月日	年　月　日	開発許可日	年　月　日
開発許可自治体		開発許可番号	
備考			